

令和4年度における第5次環境基本計画の進捗状況

【施策指標の進捗状況】

第5次環境基本計画で掲げられている29の施策指標について、令和4年度実績の進捗状況は下記のとおりでした。

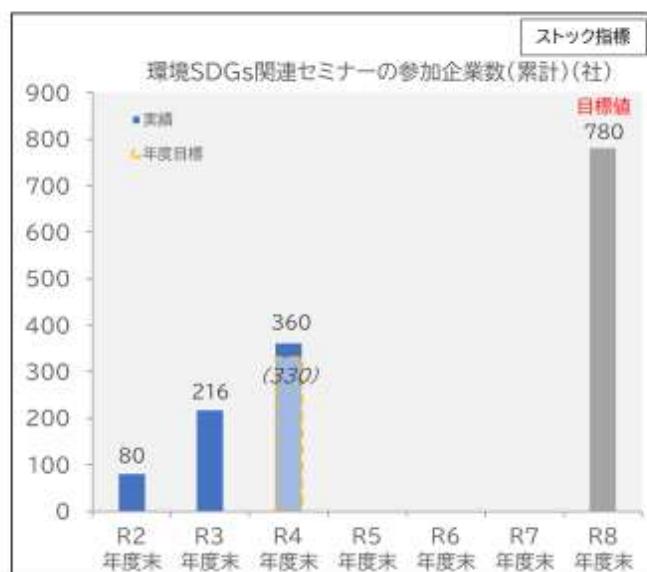
評価	該当数	比率
最終目標達成(ストック指標に限る)	1	3%
年度目標達成	18	62%
年度目標未達成	6	21%
策定時より後退	2	7%
令和4年度実績が未確定(－)	2	7%
合計	29	

施策指標進捗状況評価シートの見方

施策の方向7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (R2年度)	360 (R4年度)	330 (R4年度)	109.1%	年度目標達成	780 (R8年度)



【指標の説明】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGsについて知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 参考となるような取組事例の発表や、県の環境関連の支援施策等を紹介するセミナーを開催し、業界団体や経済団体と連携した周知を実施することにより、目標値を達成した。

【今後の取組予定】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、具体的な取組につながるような情報発信等を実施することで、参加企業数の増加を図る。

【達成率(年度目標比)】

年度目標値と比較した達成率を記載

【進捗状況】

年度目標値に対して以下で評価。

- 最終目標達成
- 年度目標達成
- 年度目標未達成
- 策定時より後退

【進捗状況・分析】

指標の進捗について、年度目標値と比較・評価したうえで、その要因等について分析を記載。

【今後の取組予定】

年度(最終)目標値の達成に向けて、今後実施する予定の取組内容について記載。

【グラフの説明】

- 実績 … その年(度)の実績値
- 年度目標 … 最終目標値に対して設定した年(度)ごとの目標値
- 目標値 … 環境基本計画で設定した令和8年(度)の数値目標

・ストック指標:棒グラフ

毎年の実績を積み上げる(累計)指標

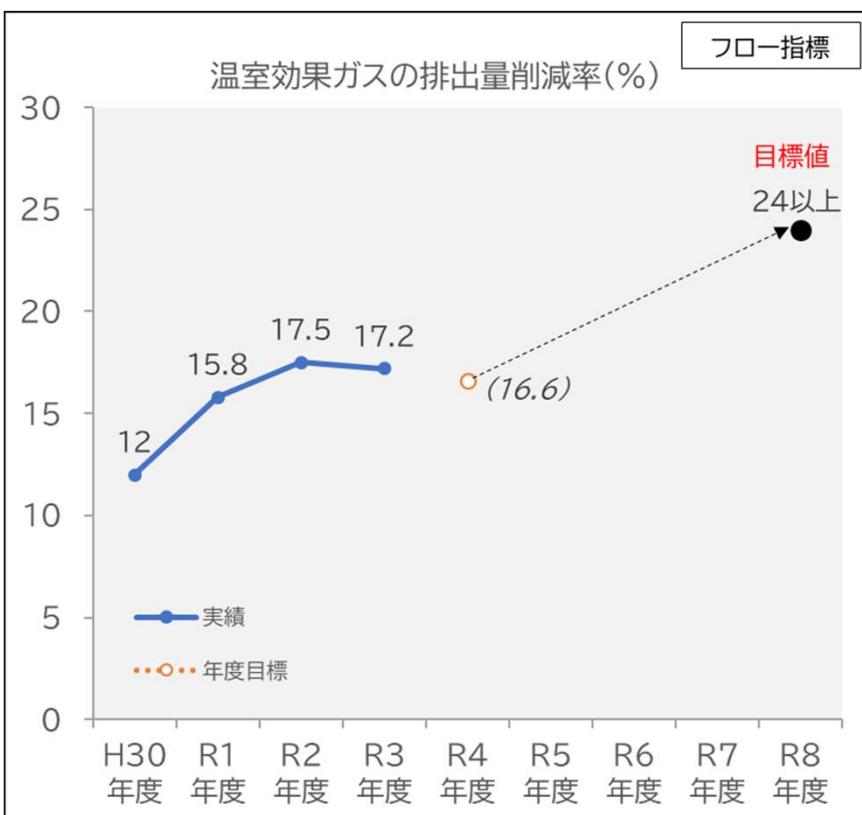
・フロー指標:折れ線グラフ

毎年ごとの数値が上下に変動する指標

施策の方向1

気候変動対策の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
温室効果ガスの排出量削減率	%	12 (H30年度)	17.2 (R3年度)	— (—)	—	—	24以上 (R8年度)



【指標の説明】

県全体の温室効果ガス排出量の削減率(平成25年度(2013年度)比)。令和32年(2050年)までの脱炭素社会の実現を旨とした「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正を踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 令和2年度までは削減傾向で推移してきたが、令和3年度の削減率は前年度比では0.3%減少した。これはコロナ禍からの経済回復によりエネルギー消費量が増加したこと等が要因と考えられる。

【今後の取組予定】

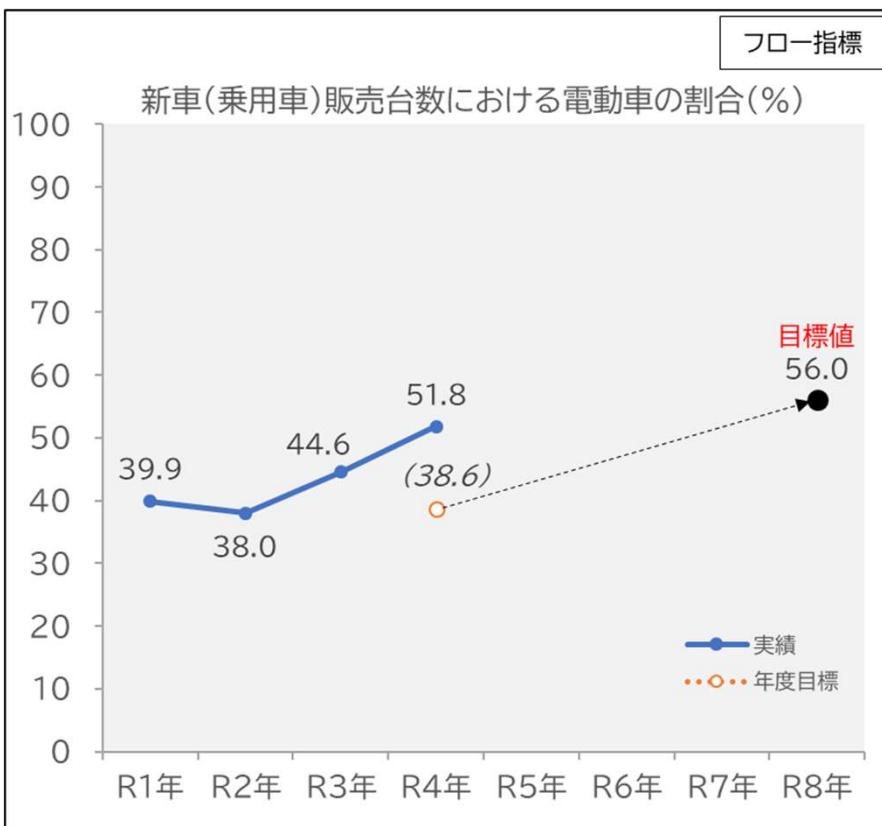
- 2050年カーボンニュートラル実現に向けて令和4年度末に改定した地球温暖化対策実行計画に基づき、更なる省エネ対策の推進や再生可能エネルギーの活用拡大、脱炭素社会への変革等、温暖化対策を強化していく。

施策の方向1

気候変動対策の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
新車(乗用車)販売台数における電動車の割合	%	R元年	39.9	38.6 (R4年)	51.8 (R4年)	134.2%	年度目標達成 56.0 (R8年)

フロー指標



【指標の説明】

乗用車の新車販売における電動車(ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車及び燃料電池自動車)の割合。

国の「グリーン成長戦略」の目標(2030年代半ばまでに、乗用車新車販売で電動車100%を実現、令和17年(2035年)までに電動車の割合100%を達成することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を大幅に上回り、順調に推移している。
- 国のクリーンエネルギー自動車導入促進補助金等の影響により、全国的に乗用車の新車販売台数における電動車割合が上昇した。
(埼玉県R3:44.6% → R4:51.8% 全国R3:44.7% → R4:52.1%)

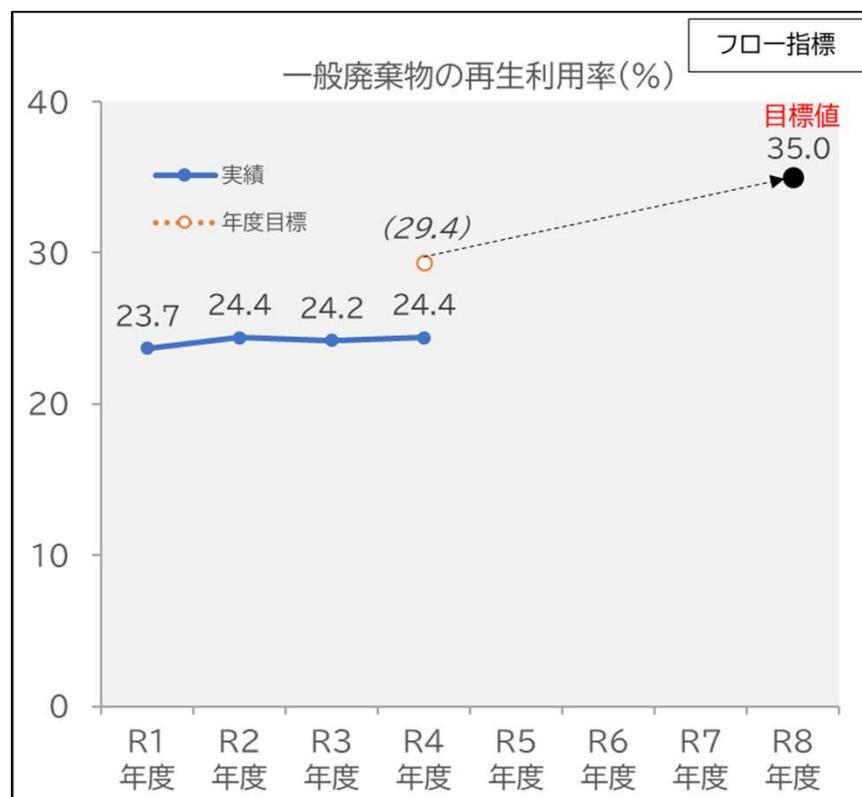
【今後の取組予定】

- 令和4年度途中から、電気自動車等導入費補助事業を新たに開始した。令和5年度も補助金を継続し、EV、PHV等の電動車の普及促進を図る。
- 今後も事業者と連携した啓発等によりEV、PHVの普及を促進していく。

施策の方向2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
一般廃棄物の再生利用率	%	23.7 (R元年度)	24.4 (R4年度)	29.4 (R4年度)	83.0%	年度目標未達成	35.0 (R8年度)



【指標の説明】

一般廃棄物の排出量のうち再生利用した量の割合を百分率で表したもの。国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(33.6%)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 計画策定時より改善しているが、年度目標を下回る結果となった。
- 資源ごみの回収量が横ばい傾向にあり、市町村による効率的な回収を促進させる必要がある。

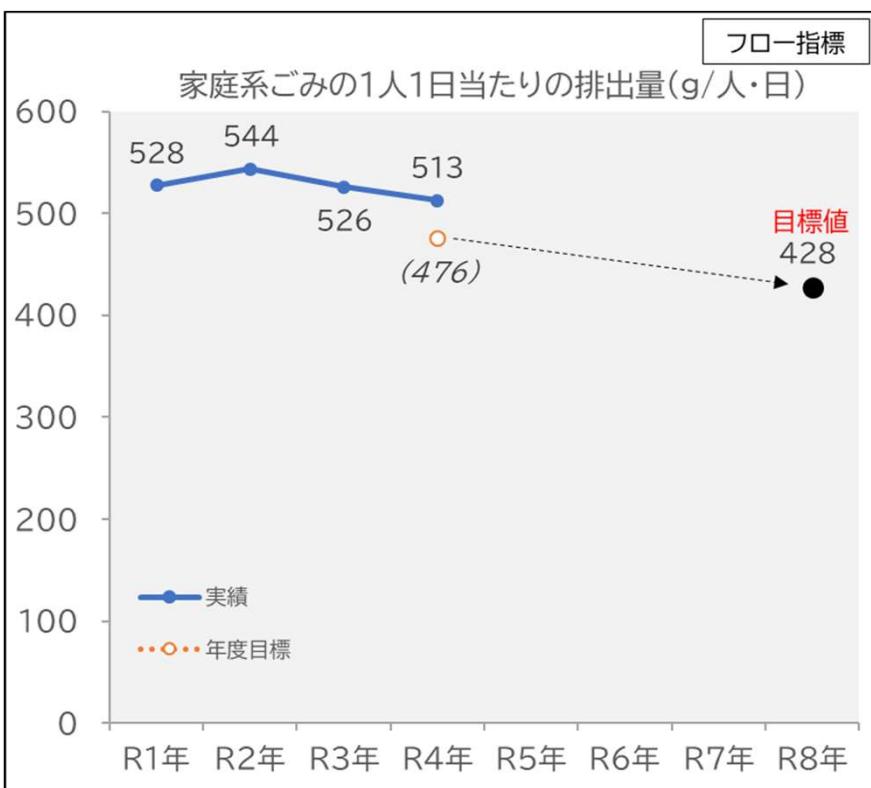
【今後の取組予定】

- 資源ごみの回収方法について、先進的な取組を行っている県内市町村がある。このような好事例を、他の市町村に紹介するなどし、市町村を支援していく。
- また、今年度から廃棄物処理業者に対する再資源化技術の高度化に向けた補助制度を設置しており、一般廃棄物の再生利用を促進していく。

施策の方向2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
家庭系ごみの1人1日当たりの排出量	g/人・日	528 (R元年度)	513 (R4年度)	476 (R4年度)	92.8%	年度目標未達成	428 (R8年度)



【指標の説明】

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量。家庭系ごみ排出量は家庭から排出される一般廃棄物のうち集団回収、資源ごみを除いた量。

国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(440g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 計画策定時より改善しているが、年度目標を下回る結果となった。
- 新型コロナウイルス感染拡大の長期化から在宅時間が増えたことにより、令和元年度から令和2年度にかけて増加したものの、ここ3年は減少傾向にある。

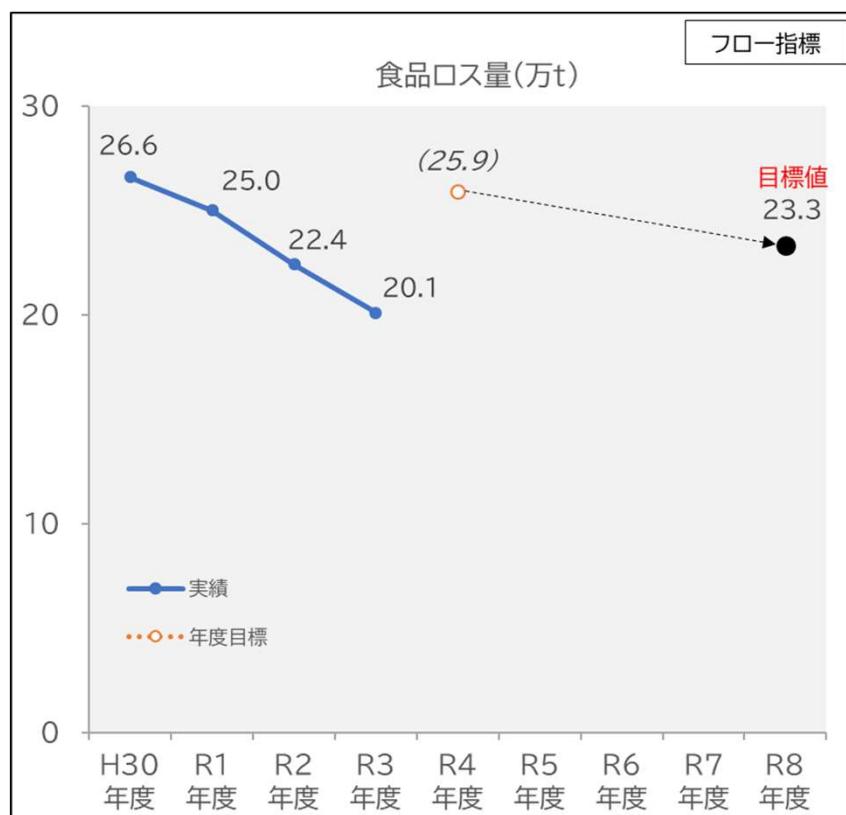
【今後の取組予定】

- 市町村と連携した3R講座の開催、商業施設での衣服の店頭回収やショッピングモールのイベントへの出展等により県民や事業者への啓発・情報発信をしており、引き続きこれらの取組を継続していく。
- また、令和5年度からは、浦和レッズと協同しペットボトルの分別回収について県民に啓発するなどサーキュラーエコノミーに関する県民の理解促進を図る事業を開拓しており、これら取組を推進していくことで廃棄物の排出抑制を進めていく。

施策の方向2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
食品ロス量	万t	26.6 (H30年度)	20.1 (R3年度)	— (—)	—	—	23.3 (R8年度)



【指標の説明】

県内の食品ロス量。
SDGsや国の方針に合わせ、令和12年度(2030年度)の目標値を平成12年(2000年度)「40.5万t」比で半減「20.2万t」とした場合の年次目標値として設定。

【進捗状況・分析】

- 社会的に食品ロス削減の取組が広がっていることから、食品ロス量は目標に対して順調に減少している。
※令和3年度内訳家庭系9.1万トン、事業系11.0万トン

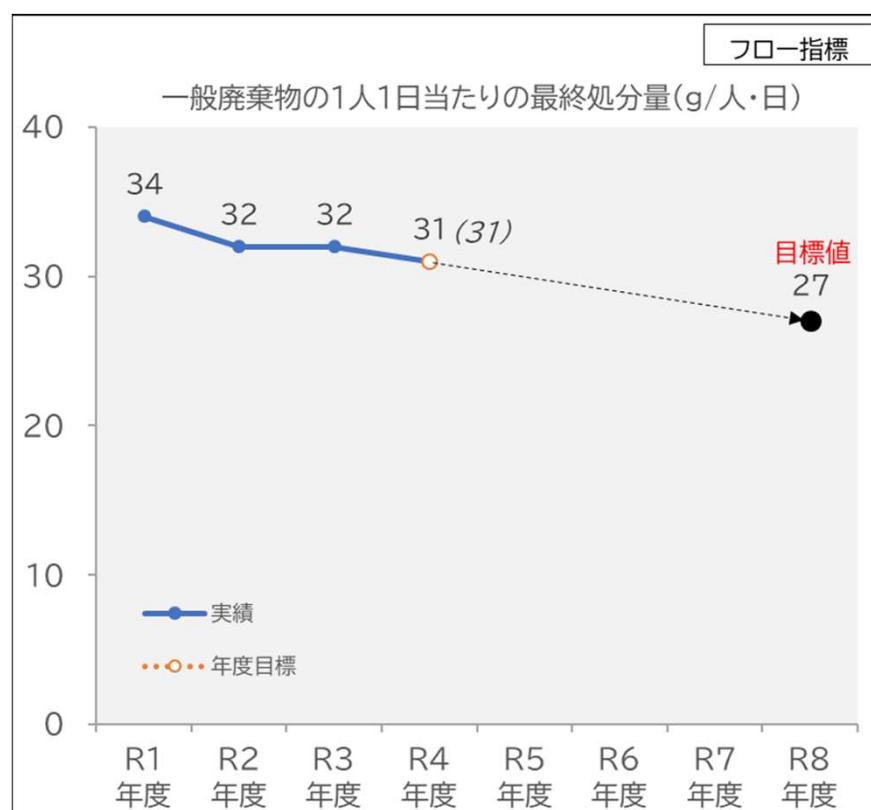
【今後の取組予定】

- 引き続き県民・事業者への普及啓発を行っていくとともに、フードドライブや災害用備蓄食料の有効活用など、消費者・事業者・関係団体・行政などが連携して食品ロス削減を促進するよう取り組む。

施策の方向2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
一般廃棄物の1人1日当たりの最終処分量	g/人・日	34 (R元年度)	31 (R4年度)	31 (R4年度)	100.0%	年度目標達成	27 (R8年度)



【指標の説明】

1人1日当たりの一般廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(28g/人・日)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 再生紙、金属原料及びセメント原料などに再生利用されることにより、順調に削減が進んでおり、年度目標を達成する結果となった。

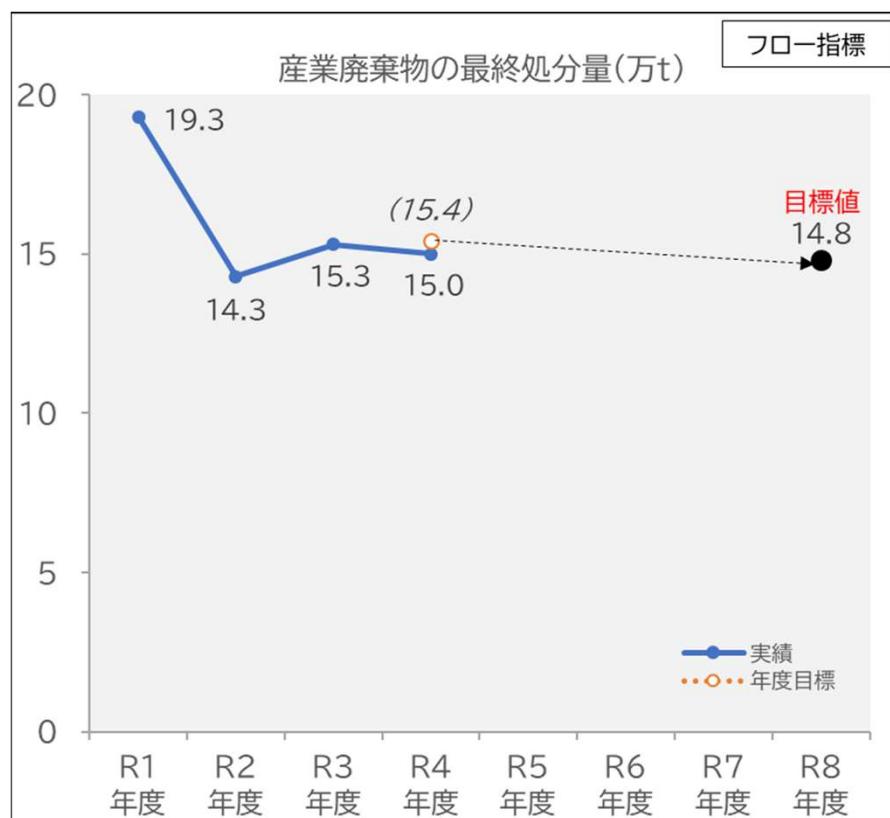
【今後の取組予定】

- 企業や市町村、消費者団体等と連携し、ごみの排出抑制と資源の循環利用を進める。
- また、市町村等が設置する一般廃棄物処理施設から発生する焼却灰やばいじんなどについても、県内セメント工場でセメント原料などに再生利用することで最終処分量の削減を促進する。

施策の方向2

資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
産業廃棄物の最終処分量	万t	19.3 (R元年度)	15.0 (R4年度)	15.4 (R4年度)	102.7%	年度目標達成	14.8 (R8年度)



【指標の説明】

年間の産業廃棄物の最終処分(埋立処分)量。
国の基本方針における削減目標を踏まえて設定した「第9次埼玉県廃棄物処理基本計画」における令和7年度(2025年度)の目標値(15万t)を更に削減することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 中間処理による減量化、また再資源化を進めることで最終処分量が減少し、年度目標を達成する結果となった。

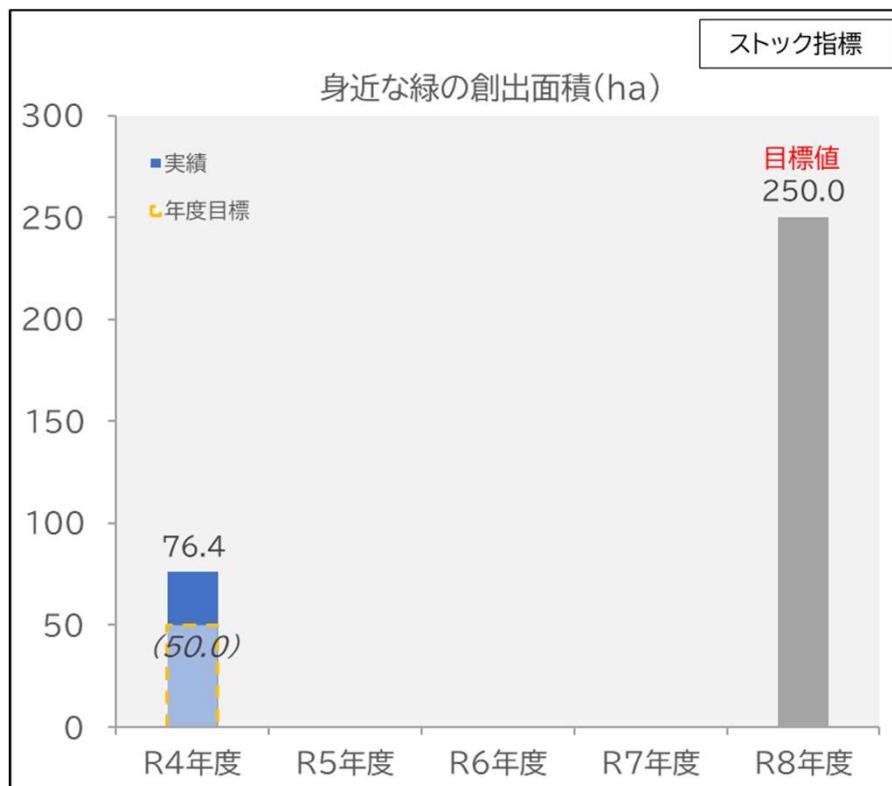
【今後の取組予定】

- 建設リサイクル法等各種リサイクル法が適正に運用されるよう、事業者への指導等を行っており、引き続きこれら取組を行っていく。
- また、今年度から廃棄物処理業者に対する再資源化技術の高度化に向けた補助制度を設置しており、最終処分量の削減を促進していく。

施策の方向3

みどりの保全と創出

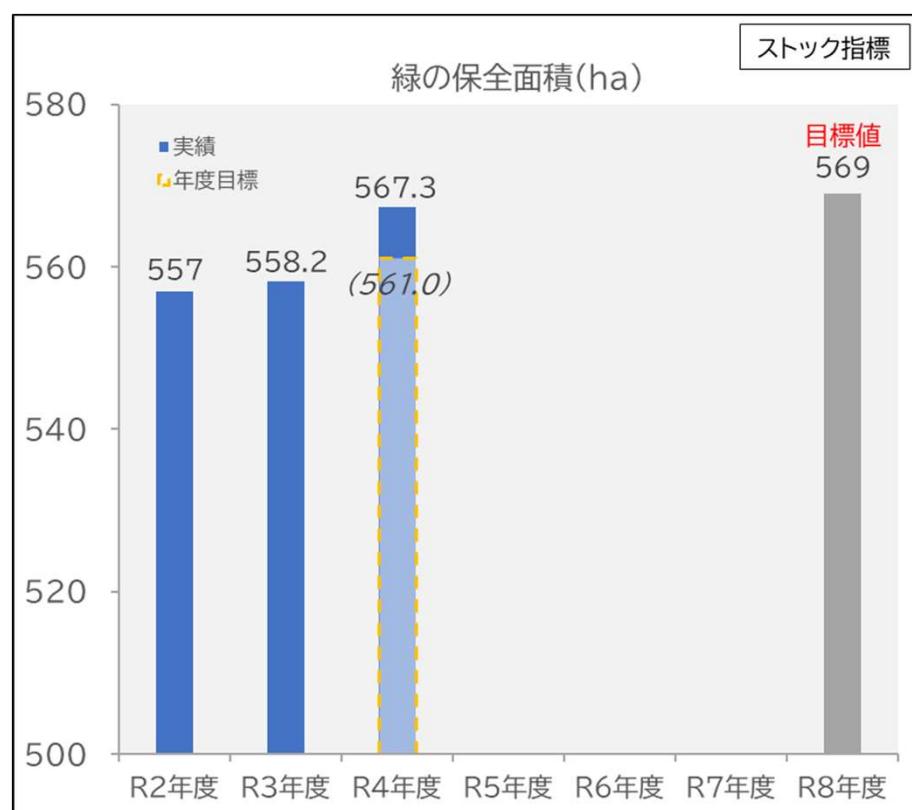
指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
身近な緑の創出面積	ha	— (—)	76.4 (R4年度)	50.0 (R4年度)	152.8%	年度目標達成	250.0 (R4～R8 年度の累計)



施策の方向3

みどりの保全と創出

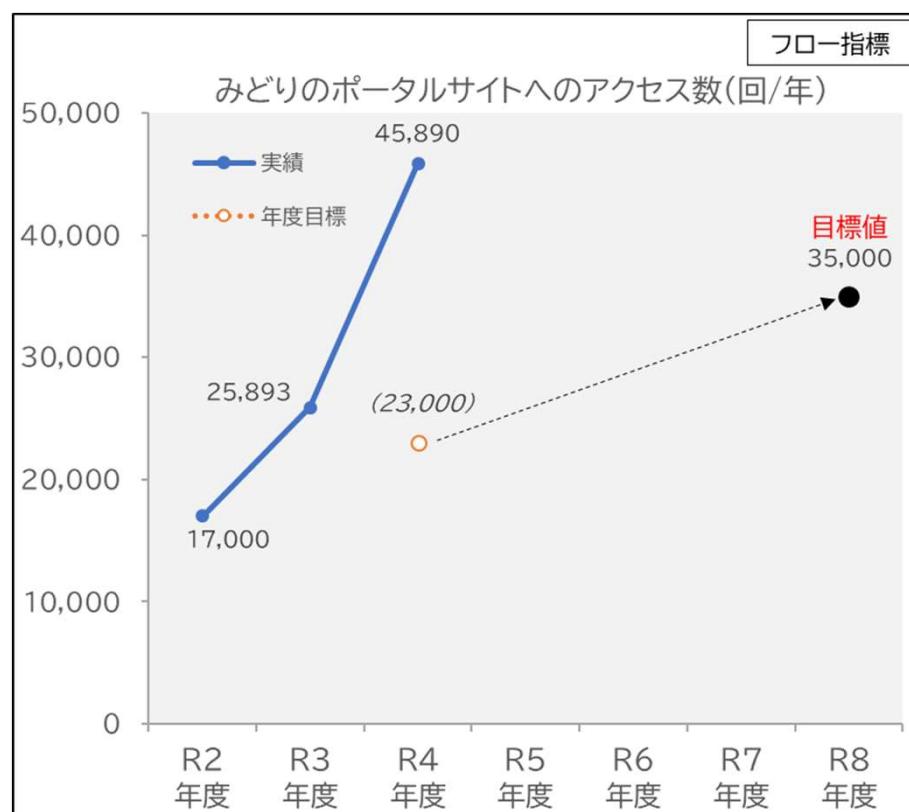
指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
緑の保全面積	ha	557 (R2年度)	567.3 (R4年度)	561.0 (R4年度)	101.1%	年度目標達成	569 (R8年度)



施策の方向3

みどりの保全と創出

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
みどりのポータルサイトへのアクセス数	回/年	17,000 (R2年度)	45,890 (R4年度)	23,000 (R4年度)	199.5%	年度目標達成	35,000 (R8年度)



【指標の説明】

「埼玉みどりのポータルサイト」にアクセスして退出するまでを1回とカウントする。令和2年度(2020年度)の実績値を踏まえ、更なる広がりを目指して目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を大幅に上回り、順調に推移している。
- みどりの活動支援補助事業交付決定団体や、彩の国美緑づくり顕彰制度登録団体に対しポータルサイトでの情報発信を呼び掛けることや、職員自らが県内の緑地に訪問し、紹介する記事を連載することにより、目標達成につながった。

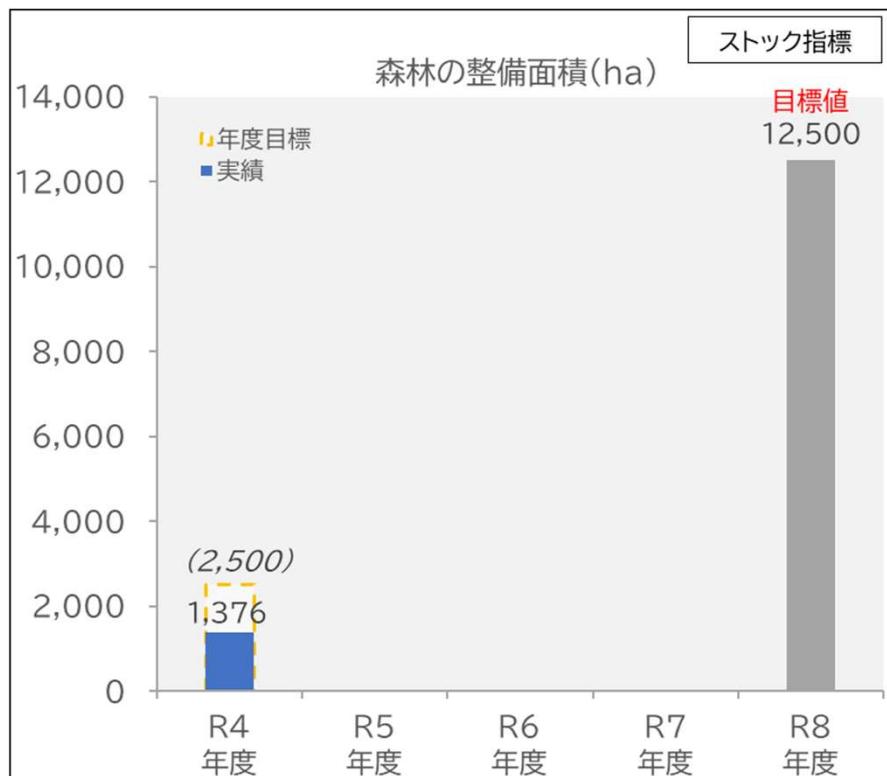
【今後の取組予定】

- 今後も、若年層や現役世代に対する広報や情報発信等に注力し、団体の活動の広がりや新たな人材の確保に努めていく。

施策の方向3

みどりの保全と創出

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
森林の整備面積	ha	— (一)	1,376 (R4年度)	2,500 (R4年度)	55.0%	年度目標未達成	12,500 (R4～R8年度の累計)



【指標の説明】

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。
将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は、年度目標を下回った。
- 市町村の森林環境譲与税を活用した森林整備がまだ十分に行われていないこと、コロナ禍でボランティアによる森林整備が減少したこと等により、年度目標未達成となった。

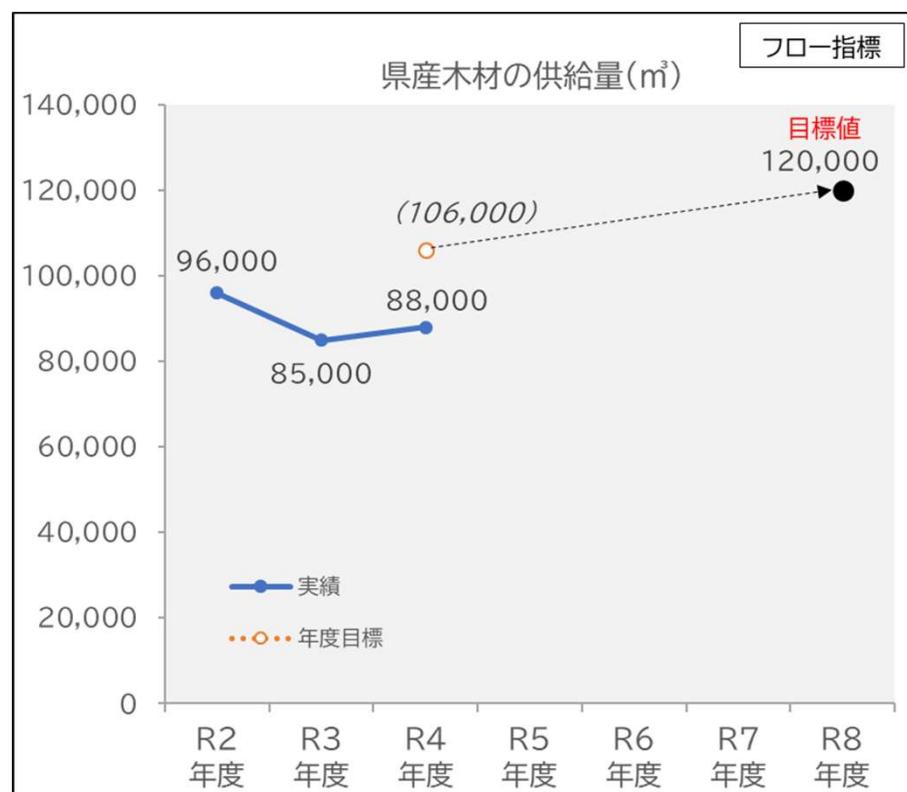
【今後の取組予定】

- 森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援するとともに、森林ボランティア団体と積極的に意見交換を行い、ボランティアがより活動しやすい状況を作ることで、森林整備面積の向上を図る。

施策の方向3

みどりの保全と創出

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
県産木材の供給量	m ³	96,000 (R2年度)	88,000 (R4年度)	106,000 (R4年度)	83.0%	策定時より後退	120,000 (R8年度)



【指標の説明】

森林から伐採・搬出され、利用される木材量。
令和22年度(2040年度)までに木材供給量を森林資源の循環利用の実現に必要な201,000m³/年まで増加させることを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は、年度目標を下回り、かつ計画策定時よりも後退した。
- 十分な利益が還元されないことによる森林所有者の伐採意欲低下や、コロナ禍で住宅着工戸数が減じ木材需要が下がったこと等により、年度目標未達成となった。

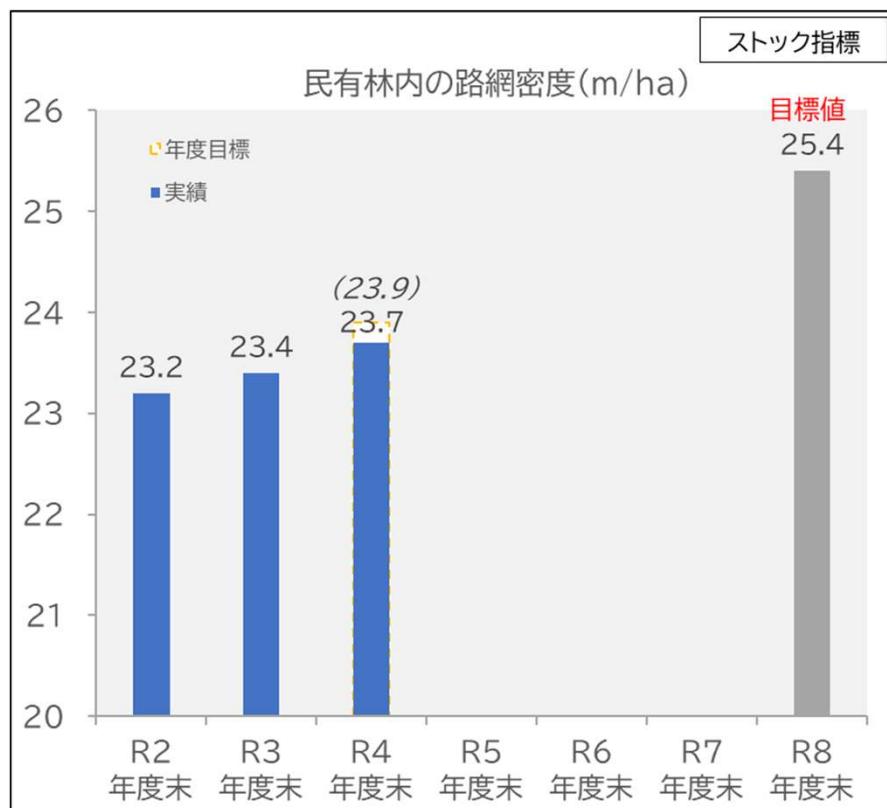
【今後の取組予定】

- 今後、県産木材のサプライチェーン構築など、森林所有者へ十分に利益が還元される仕組みづくりを支援する。

施策の方向3

みどりの保全と創出

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
民有林内の路網密度	m/ha	23.2 (R2年度末)	23.7 (R4年度末)	23.9 (R4年度末)	99.2%	年度目標 未達成	25.4 (R8年度末)



【指標の説明】

民有林内に開通している路網(公道、森林管理道及び作業道)の密度。効率的な森林整備や木材生産を可能とするための国が示した路網整備の水準を踏まえ、本県の自然条件などを勘案し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は、年度目標を下回った。
- 森林整備に必要な作業道の開設に取り組んだものの、国庫予算の内示減により事業量が減じたことで事業進捗に遅れが生じたため、年度目標未達成となった。

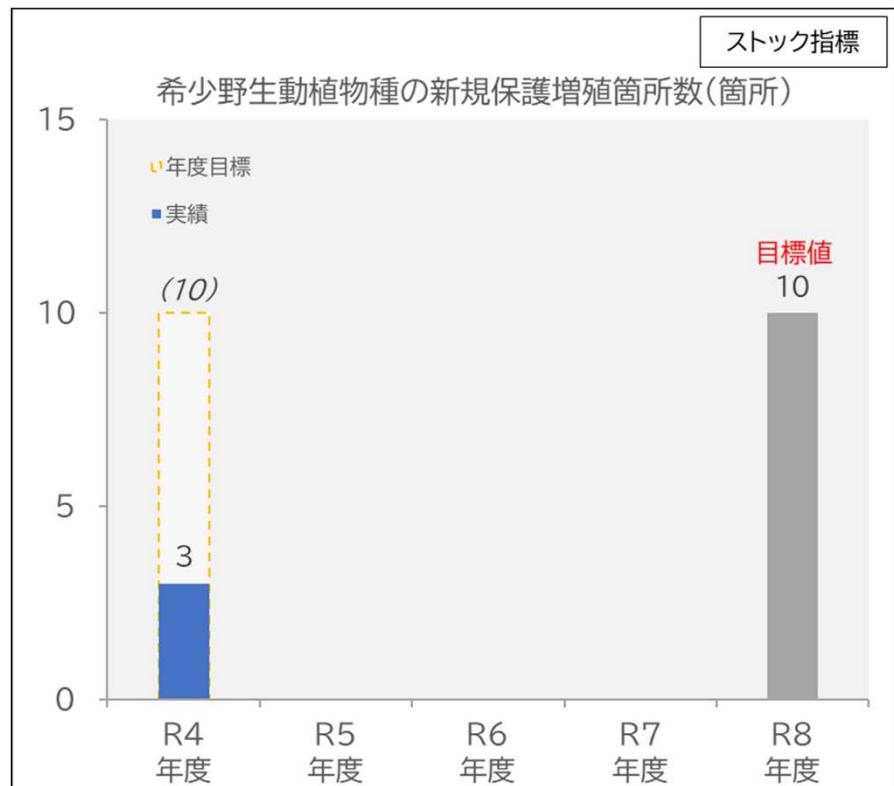
【今後の取組予定】

- 効率的な森林整備や木材生産を可能とするため、森林情報の収集、土地の境界の明確化、森林所有者の合意形成など施業地の集約化・団地化に向けた各々の課題を解決し、路網整備を進めていく。

施策の方向4

生物多様性と生態系の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数	箇所	— (一)	3 (R4年度)	10 (R4～R8 年度の累計)	30.0%	年度目標達成	10 (R4～R8 年度の累計)



【指標の説明】

「希少野生動植物の種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。

条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- R4年度は新たに3箇所が希少野生動植物種の保護増殖箇所となり、順調に推移している。
- 希少種条例で指定する「県内希少野生動植物種」22種について、埼玉県希少野生動植物保護推進員による自生地の保護や、国、県、市町村、学校、生物多様性保全団体等による飼育・栽培活動等、保護増殖に取り組んだ。

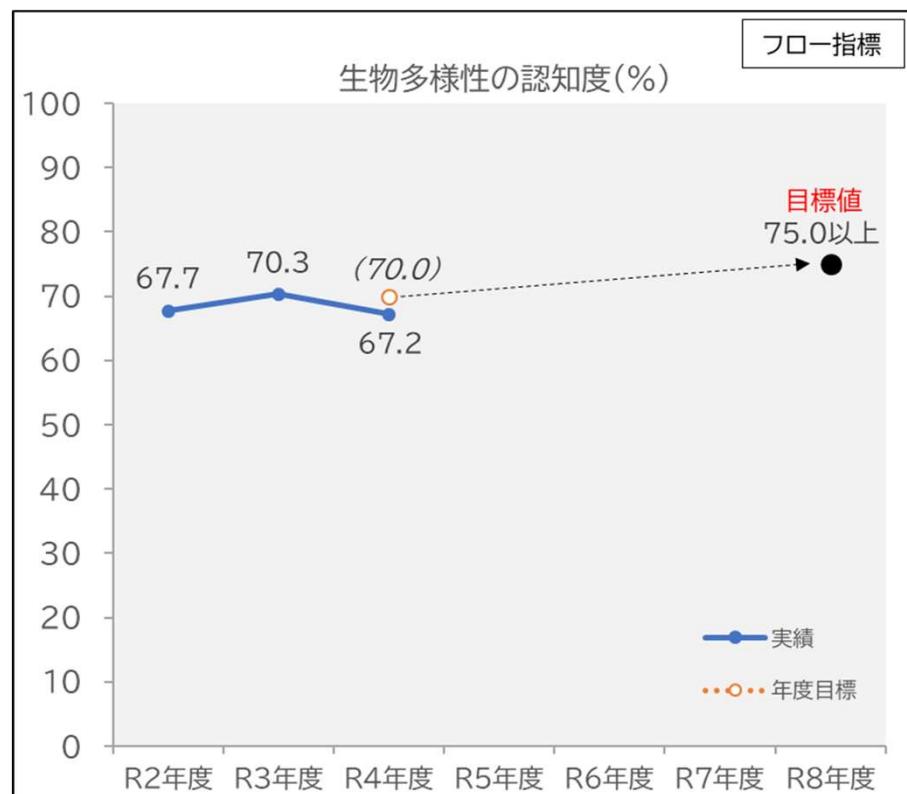
【今後の取組予定】

- 引き続き、生物多様性センターと連携し、学校の生物科の授業等で活用しやすい保護増殖などの方法を検討する。

施策の方向4

生物多様性と生態系の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
生物多様性の認知度	%	67.7 (R2年度)	67.2 (R4年度)	70.0 (R4年度)	96.0%	策定時より後退	75.0%以上 (R8年度)



【指標の説明】

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。

国の「生物多様性国家戦略」の数値目標に合わせて設定した「埼玉県生物多様性保全戦略」の目標値(75.0%以上)を踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 最新値は、計画策定時から横ばいとなっている。
- 県政出前講座や自然ふれあい施設における講座・イベント開催等を通じ、生物多様性についての普及啓発に取り組んだが、講座、イベント等に参加しづらいと考えられる40、50代の認知度が低く、最新値は策定時から横ばいとなった。

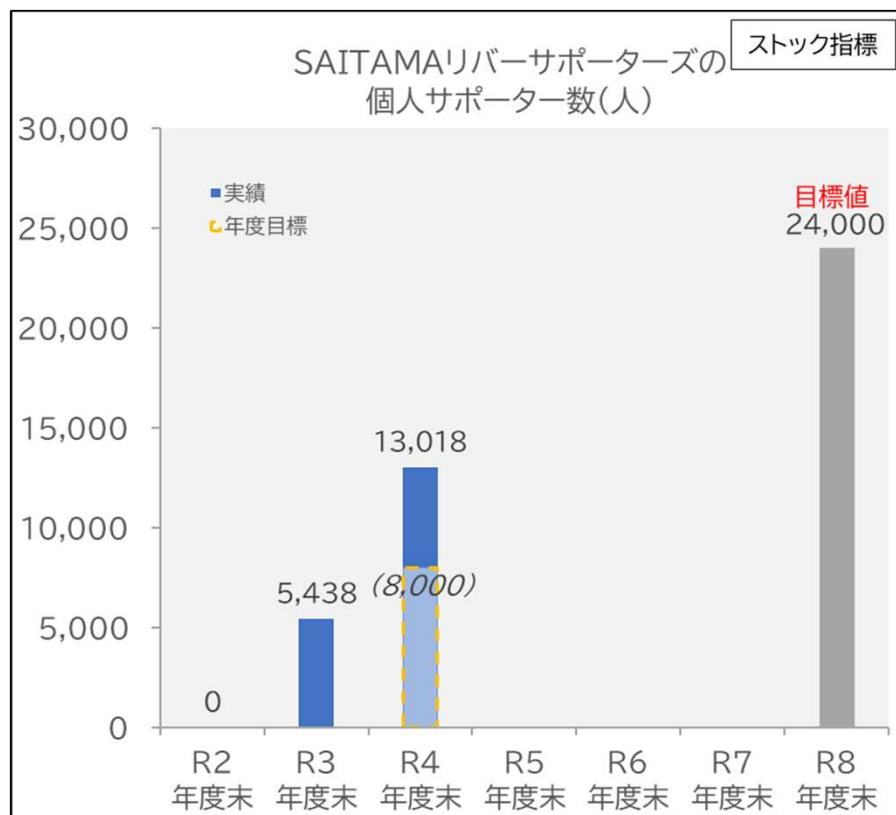
【今後の取組予定】

- 日常生活の中で目につきやすくすることも意識しつつ、様々な手法で継続的に情報発信することが重要であるため、今後は出前講座等の実施に加え、HP・SNSや県広報物等あらゆる機会・媒体を活用し、分かりやすく効果的な情報発信に努めていく。

施策の方向5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	人	0 (R2年度末)	13,018 (R4年度末)	8,000 (R4年度末)	162.7%	年度目標達成	24,000 (R8年度末)



川との共生や保全に取り組むSAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数。過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加(年間4,000人)を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を大幅に上回り、順調に推移している。
- 新規登録促進や登録継続のため、生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報の発信、河川清掃活動の協力者募集や川の国応援団の活動の発信、川での活動に役立つ情報やコラムの発信などを行った。
- 令和4年度は川に行く機会がある人に清掃活動を実施していただくなど、川の保全や共生に繋がる民間企業の取組を支援し、拡大を図った。

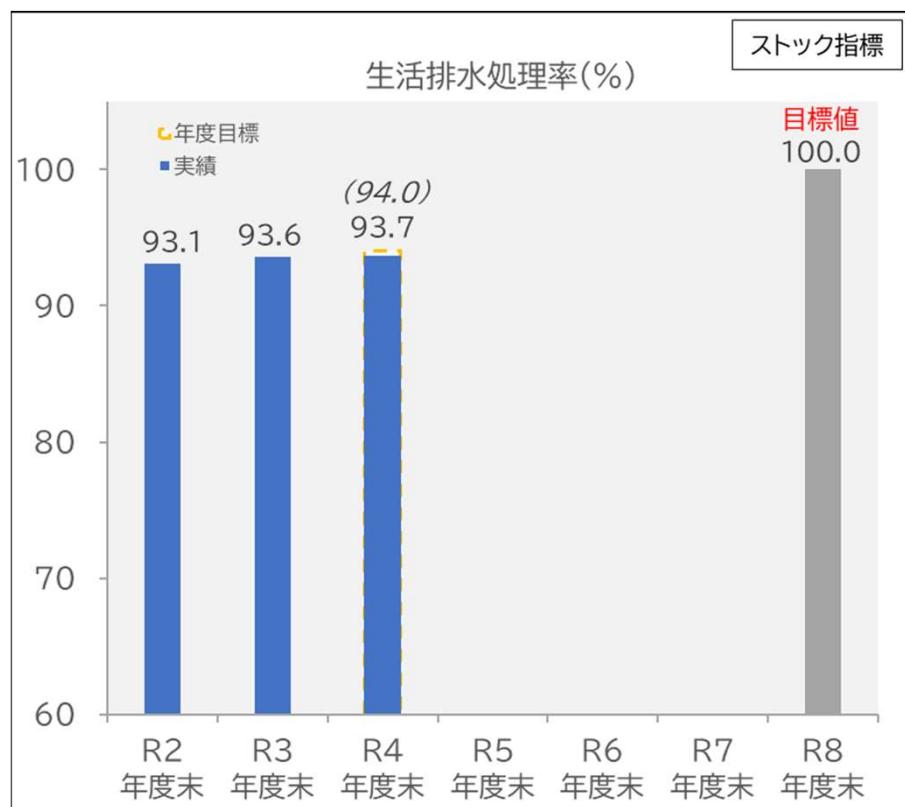
【今後の取組予定】

- 引き続き、これまでの情報発信を継続して行うほか、令和5年度は鉄道ファンやハイキング愛好者をターゲットに取組を行い、取組を拡大していく。

施策の方向5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
生活排水処理率	%	93.1 (R2年度)	93.7 (R4年度)	94.0 (R4年度)	99.7%	年度目標 未達成	100.0 (R8年度)



【指標の説明】

し尿のほか台所排水など生活排水すべてが処理できる公共下水道や合併処理浄化槽などが整備された区域内の人口の総人口に対する割合。

「埼玉県生活排水処理施設整備構想」で、令和7年度(2025年度)に生活排水処理率を100%とする目標としていることを踏まえ、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 計画策定時より改善しているが、年度目標を下回る結果となった。
- 下水道の整備や合併処理浄化槽への転換などにより確実に伸びているが、高齢者世帯等の転換工事が困難な世帯があり、年度目標を下回る結果となった。

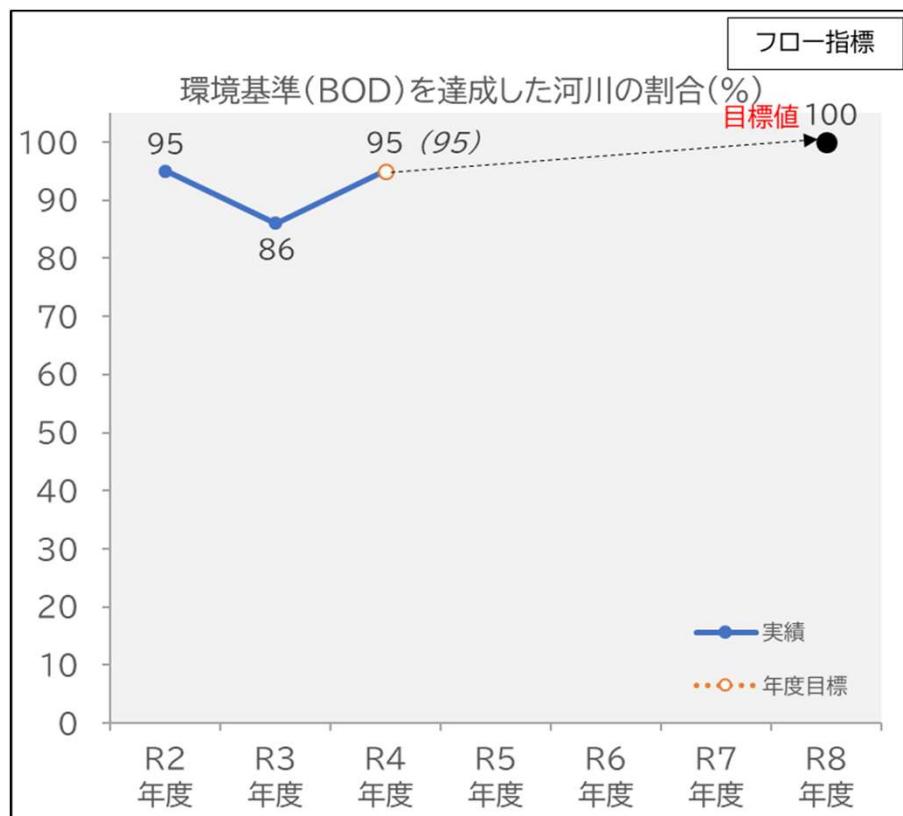
【今後の取組予定】

- 引き続き、単独処理浄化槽の使用状況の把握に努め、これらの情報を市町村と共有することで効率的な転換を働きかけ、目標達成に取り組んでいく。

施策の方向5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境基準(BOD)を達成した河川の割合	%	95 (R2年度)	95 (R4年度)	95 (R4年度)	100.0%	年度目標達成	100 (R8年度)



【指標の説明】

「埼玉県公共用水域水質測定計画」に基づく測定を行う河川におけるBOD(生物化学的酸素要求量)の環境基準の達成率。

測定対象の全ての河川で環境基準を達成することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 河川水質を改善するためには、その原因の約7割を占める生活排水を適切に処理することが重要であるところ、当該生活排水処理率向上に伴い河川水質も改善してきている。

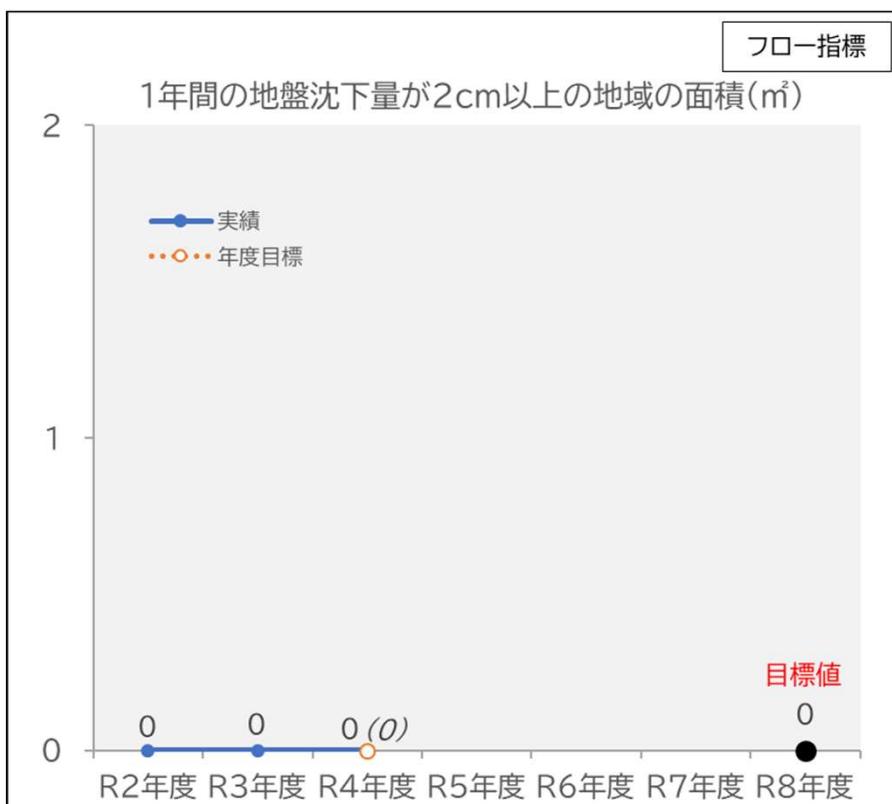
【今後の取組予定】

- 引き続き水質改善を図るため、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の整備を更に促進していく。

施策の方向5

恵み豊かな川との共生と水環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積	m ²	0 (R2年度)	0 (R4年度)	0 (R4年度)	100.0%	年度目標達成	0 (R8年度)



【指標の説明】

地盤沈下調査により1年間の地盤沈下量が2cm以上の地域の面積。環境省が建造物等へ何等かの被害が生じる地盤沈下の程度として示している指標であり、現時点で達成しているものの、今後もこの状況を維持することを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に維持することができている。
- 地下水の採取を規制することにより、地下水位は上昇傾向にあり、地盤沈下は沈静化している。

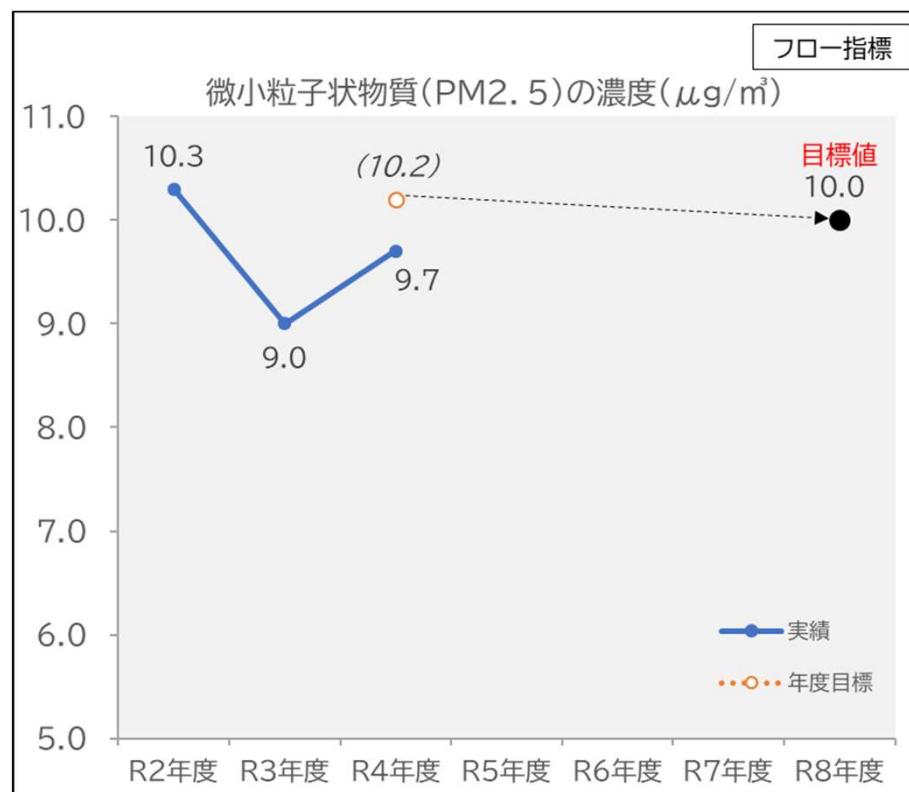
【今後の取組予定】

- 今後も埼玉県生活環境保全条例に基づき、地下水の採取を規制し、地下水の過剰な採取による地盤沈下を防止していく。

施策の方向6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
微小粒子状物質(PM2.5)の濃度	$\mu\text{g}/\text{m}^3$	10.3 (R2年度)	9.7 (R4年度)	10.2 (R4年度)	105.2%	年度目標達成	10.0 (R8年度)



【指標の説明】

大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度。世界保健機関(WHO)のガイドライン値($5 \mu\text{g}/\text{m}^3$)を見据え、国内の環境基準($15 \mu\text{g}/\text{m}^3$)より厳しく、近隣都県が掲げる最も厳しい目標値である $10 \mu\text{g}/\text{m}^3$ の達成を目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 工場・事業場のばい煙規制や自動車排ガス対策のほか、PM2.5の生成に寄与するVOCの排出削減の取組を進めた結果、年度目標を達成した。

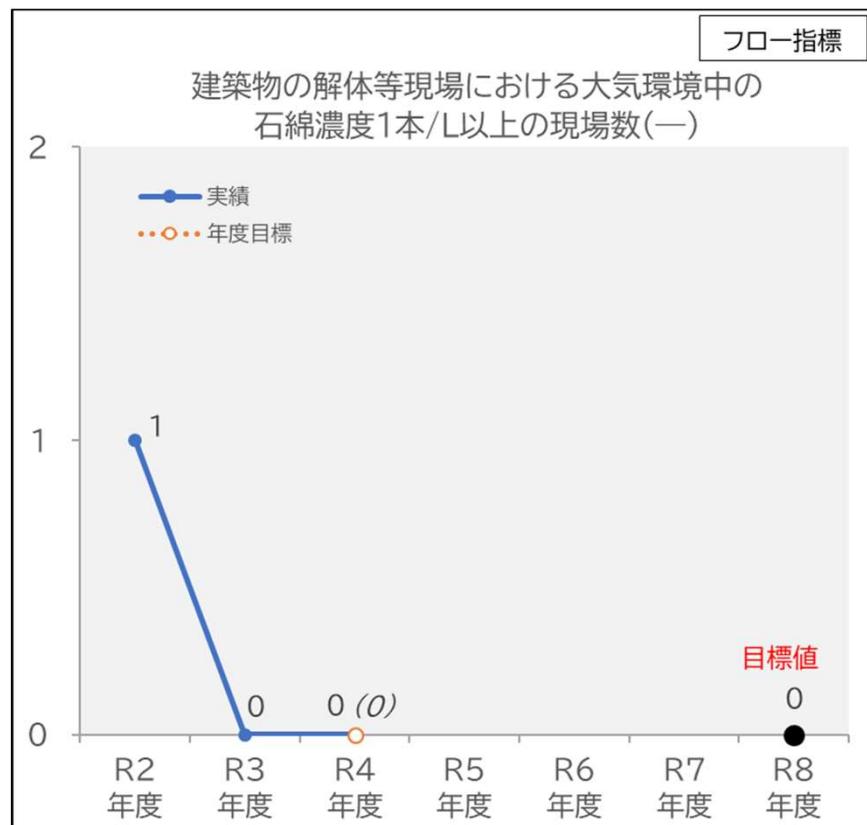
【今後の取組予定】

- 引き続き、ばい煙規制、自動車排ガス対策を実施するとともに、VOC等の規制対象事業者に対する排出抑制の徹底、事業者の自主的な取組支援等を実施していく。

施策の方向6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
建築物の解体等現場における大気環境中の石綿濃度1本/L以上の現場数	—	1 (R2年度)	0 (R4年度)	0 (R4年度)	100.0%	年度目標達成	0 (R8年度)



【指標の説明】

建築物の解体等現場の敷地境界において測定した大気環境中の石綿纖維数濃度が1本/L以上の現場数。
「建築物等の解体等に係る石綿ばく露防止及び石綿飛散漏えい防止対策徹底マニュアル」(令和3年(2021年)3月厚生労働省・環境省)に、漏えい監視の観点からの目安は、大気環境中の石綿纖維数濃度が1本/Lとすることが適当とされていることから、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 石綿使用建築物の解体等による石綿の飛散を防止するため立入検査等を実施した。
- また、除去作業時の周辺石綿濃度調査を14件実施し、石綿濃度1本/L以上となったものはなかった。

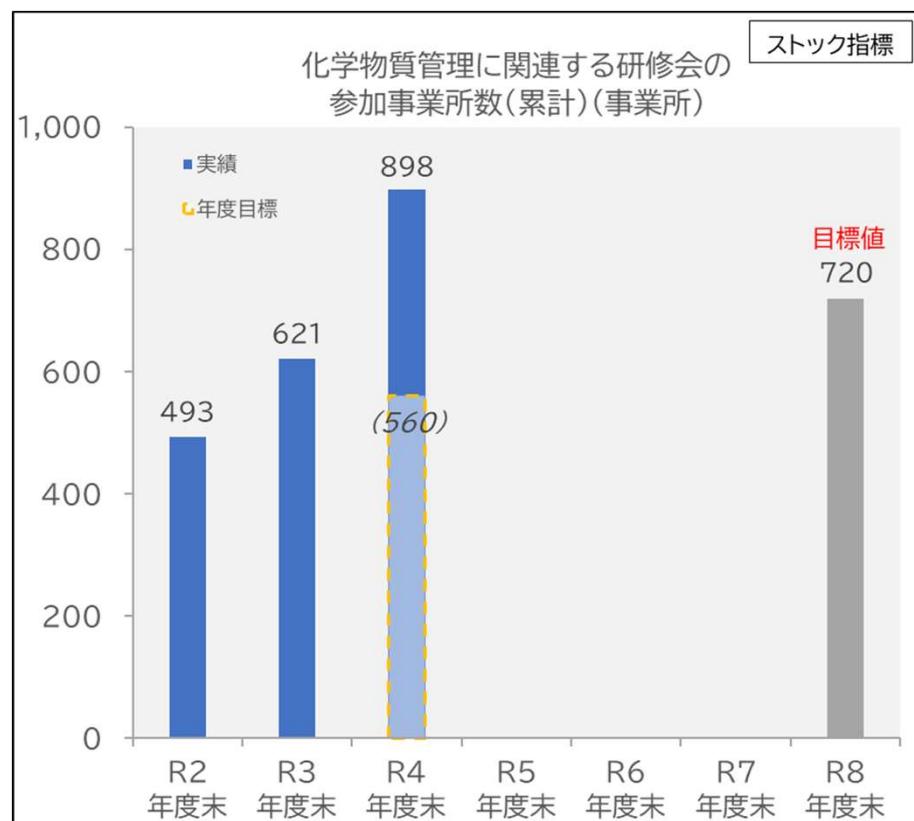
【今後の取組予定】

- 今後増加する石綿使用建築物の解体工事に伴う石綿飛散を防止するため、届出のあつた石綿使用建築物の解体工事等に対する立入検査及びその周辺における石綿濃度の測定により、適切な石綿飛散防止措置の徹底を図っていく。

施策の方向6

安全な大気環境や身近な生活環境の保全

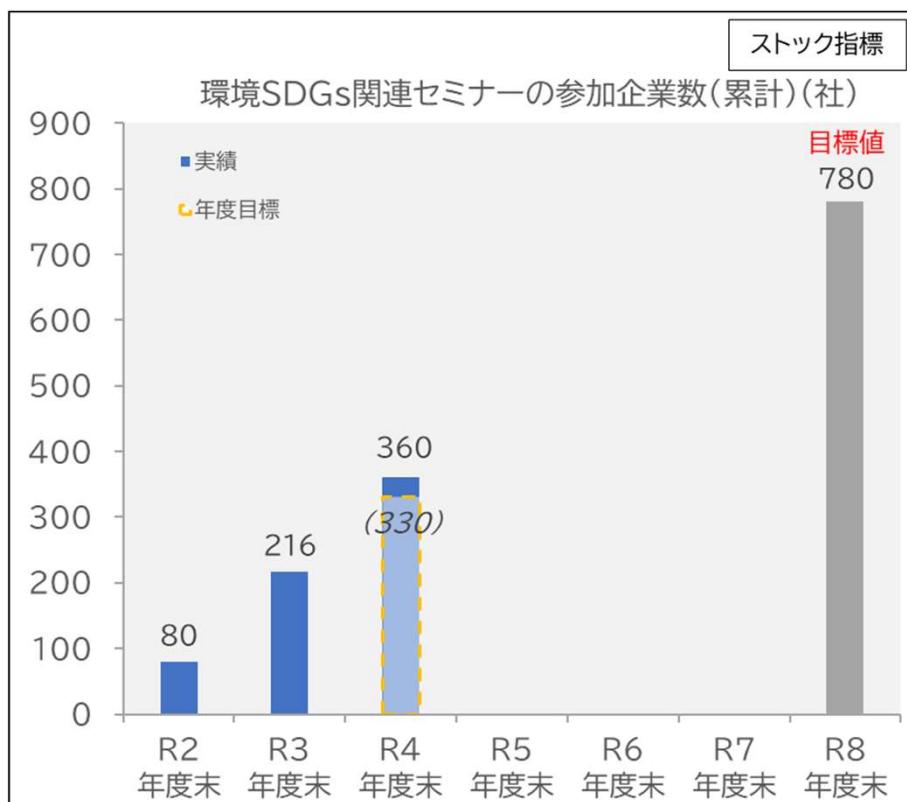
指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
化学物質管理に関する研修会の参加事業所数(累計)	事業所	493 (R2年度)	898 (R4年度)	560 (R4年度)	160.4%	最終目標達成	720 (R8年度)



施策の方向7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境SDGs関連セミナーの参加企業数(累計)	社	80 (R2年度)	360 (R4年度)	330 (R4年度)	109.1%	年度目標達成	780 (R8年度)



【指標の説明】

県で実施するSDGs関連セミナーへの参加企業数の累計。
環境部と関わりのある企業(約13,400社)のうち、SDGsについては知っているが、対応を検討していない企業(約5.8%)にセミナーに参加してもらうものとして、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 参考となるような取組事例の発表や、県の環境関連の支援施策等を紹介するセミナーを開催し、業界団体や経済団体と連携した周知を実施することにより、目標値を達成した。

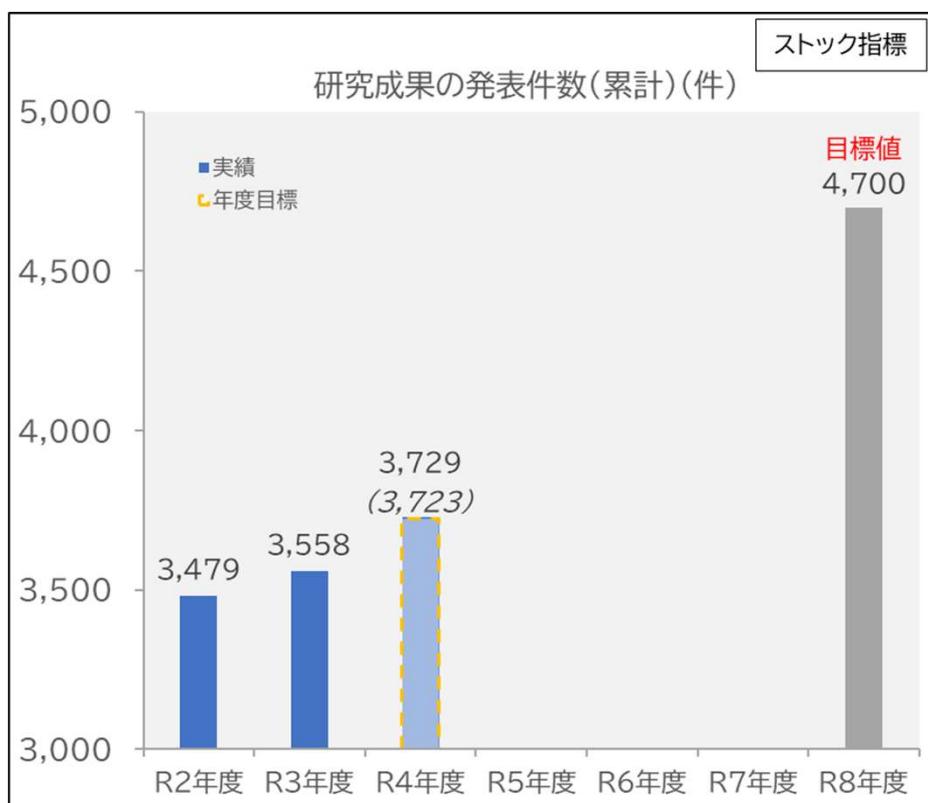
【今後の取組予定】

- 今後も、企業の環境分野のSDGsへの関心を高めるとともに、具体的な取組につながるような情報発信等を実施することで、参加企業数の増加を図る。

施策の方向7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
研究成果の発表件数(累計)	件	3,479 (R2年度)	3,729 (R4年度)	3,723 (R4年度)	100.2%	年度目標達成	4,700 (R8年度)



【指標の説明】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの論文、総説解説、国際学会、国内学会、報告書、書籍、センター報及びその他の媒体による発表件数の累計。概ね、1研究員が年間5件発表することを目標として設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 論文発表及び国際学会への参加が増えたことが、目標達成につながった。

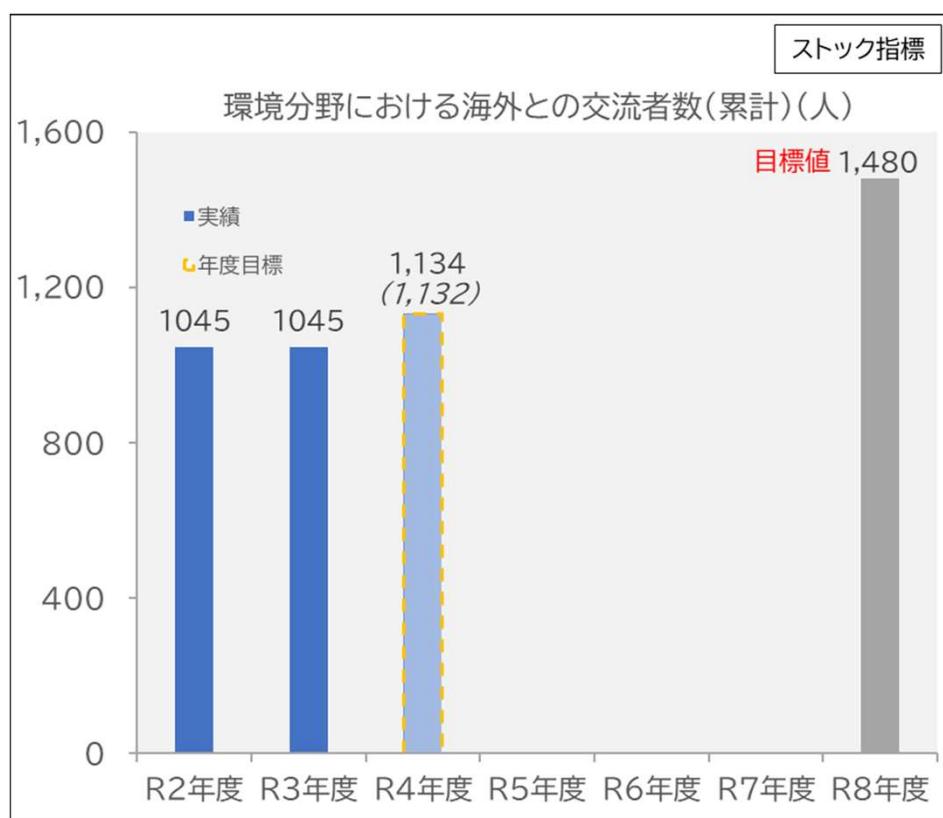
【今後の取組予定】

- 引き続き、研究成果の発表を積極的に行い、対外的な発信に努めていく。

施策の方向7

経済の好循環と環境科学・技術の振興

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境分野における海外との交流者数(累計)	人	1,045 (R2年度)	1,134 (R4年度)	1,132 (R4年度)	100.2%	年度目標達成	1,480 (R8年度)



【指標の説明】

環境科学国際センターにおける平成12年(2000年)開設時からの環境分野における海外との交流数(派遣人数、長期受入人数、WEBによる国際学会参加人数、WEBによる国際会議参加人数)の累計。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響等により、人が実際に移動して交流する機会は少なくなることが予想される一方で、WEB会議等ICTを活用した交流が進むと考えられるため、過去10年間の年平均交流者数と同等の交流数を目標として設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- 令和3年度末に「環境科学国際センターにおける国際貢献の今後の方針」を策定し、国際貢献を積極的に推進していくための「国際貢献コア」をセンター内に設置し活動を開始した結果、目標達成につながった。

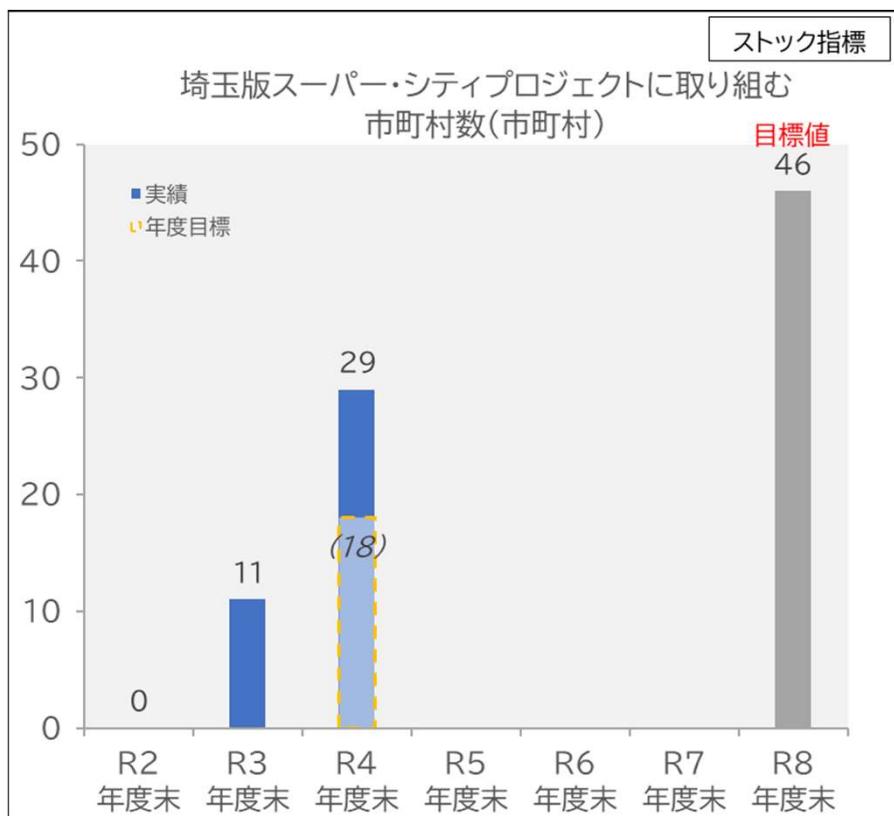
【今後の取組予定】

- 今後は、「環境科学国際センターにおける国際貢献の今後の方針」の目標を達成するため、センター内に設置した「国際貢献コア」を中心に、国際貢献を積極的に推進していく。

施策の方向8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数	市町村	0 (R2年度末)	29 (R4年度末)	18 (R4年度末)	161.1%	年度目標達成	46 (R8年度末)



【指標の説明】

「埼玉版スーパー・シティプロジェクトの基本的な考え方(骨格)」に基づくまちづくりの検討に着手した市町村の数。

令和3年度(2021年度)に実施した市町村意向調査で取組意向を示した市町村において、プロジェクトに基づくまちづくりが進むことをを目指し、目標値を設定。

【進捗状況・分析】

- 年度目標を達成し、順調に推移している。
- プロジェクトの推進に向け、ワンストップ窓口として各市町村からの相談に対応とともに、プロジェクトに関する市町村説明会やまちづくりの先進事例等を学ぶセミナーを開催した。
- また、市町村を個別訪問し、今後のまちづくりに向けた意見交換を行った。

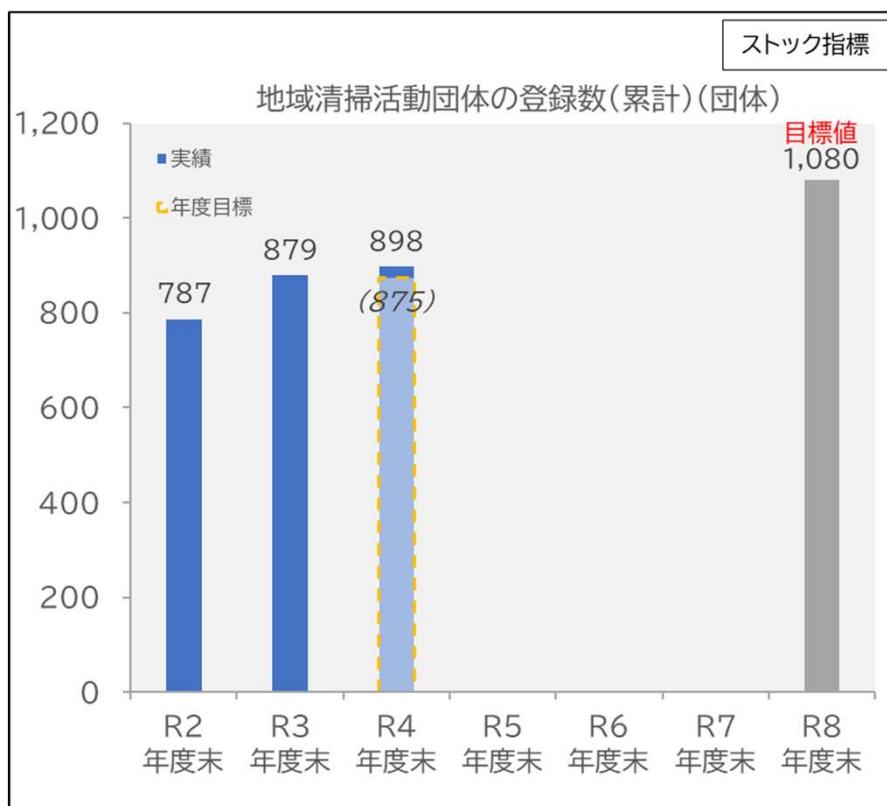
【今後の取組予定】

- 今後も、できるだけ早期に県内の全市町村が、プロジェクトに取り組むよう、計画段階における支援をはじめ、技術的・財政的な支援や官民連携の支援などにより、全庁を挙げて市町村を支援していく。

施策の方向8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

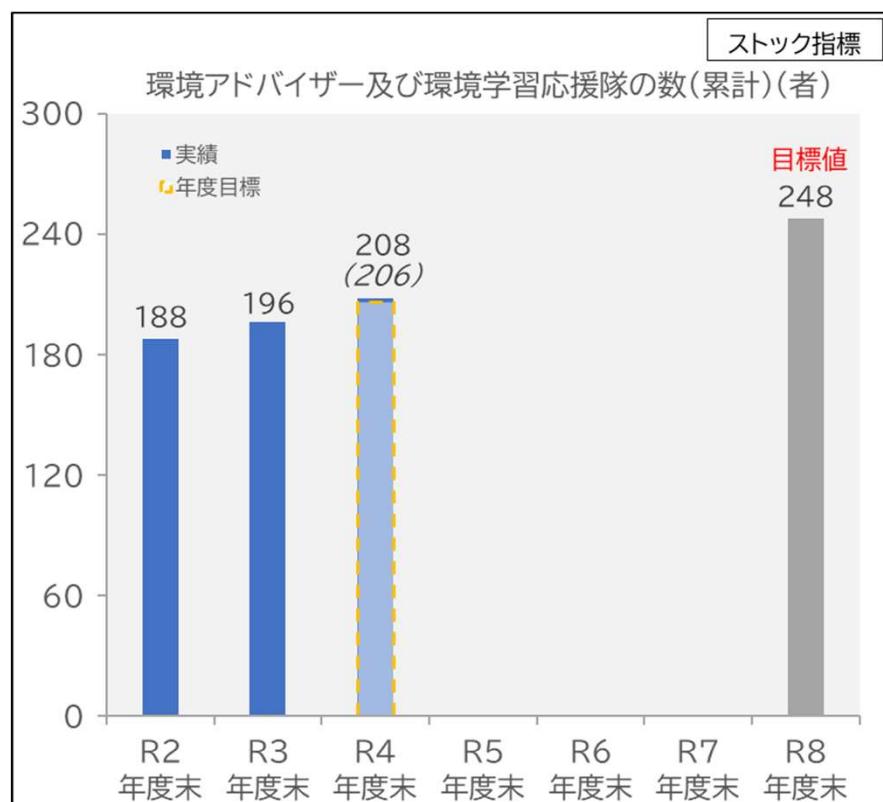
指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
地域清掃活動団体の登録数(累計)	団体	787 (R2年度末)	898 (R4年度末)	875 (R4年度末)	102.6%	年度目標達成	1,080 (R8年度末)



施策の方向8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境アドバイザー及び環境学習応援隊の数(累計)	者	188 (R2年度末)	208 (R4年度末)	206 (R4年度末)	101.0%	年度目標達成	248 (R8年度末)

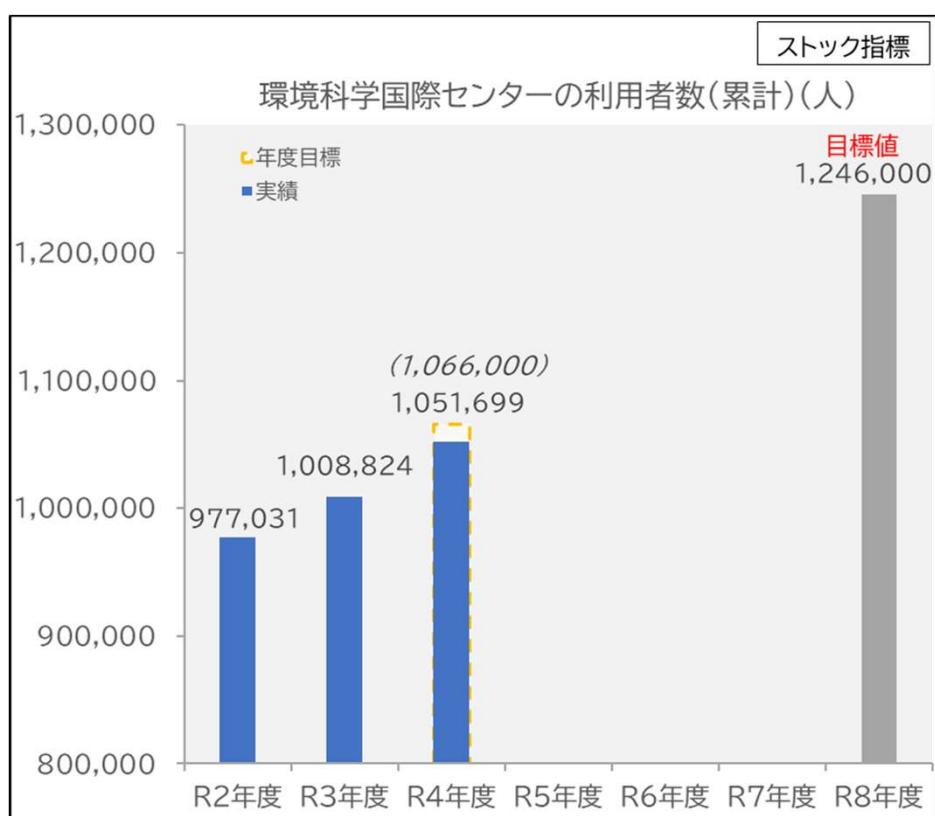


施策の方向8

地域資源の活用や交流・連携による地域づくり・人づくり

指標	単位	策定時	最新値	年度目標値	達成率 (年度目標比)	進捗状況	最終目標値
環境科学国際センターの利用者数 (累計)	人	977,031 (R2年度)	1,051,699 (R4年度)	1,066,000 (R4年度)	98.7%	年度目標未達成	1,246,000 (R8年度)

【指標の説明】



【進捗状況・分析】

- 最新値は、年度目標を下回った。
- 環境科学国際センターの利用者数は、コロナ対策による展示館「彩かんかん」の利用制限(複数校での受入れ中止)などが影響し、年度目標を下回った。

【今後の取組予定】

- ゴールデンウィークや夏休み、県民の日を中心に、魅力的な企画や講座を開催するとともに、SNSやHPなどを活用して積極的な広報に努めることで、環境科学国際センターの利用促進を図っていく。